

～この素晴らしい地球環境を未来へ引き継ぐために～

日本興亜損保は、CO2 排出“ゼロ”企業となることを目指します！

『カーボンニュートラル宣言』

(2012 年度にニュートラル化)

- ◆企業活動に伴い排出される CO2 を包括的にニュートラル化する。
(出張や通勤、物流に伴う CO2 排出も “ゼロ”)
- ◆環境分野専門企業 (2社) と弊社の 3社共同で CO2 排出量算定基準を策定する。(排出量の「見える化」を実現、専門家による高い信頼性を確保)
- ◆出張や通勤、物流も含めた企業活動に伴う CO2 の標準的な排出量の算定方法を包括的に策定することは**日本初!**
- ◆投資総額 300 億円程度。省エネ効果が高いと判断される分野に集中的に投資することで、CO2 排出量を 2006 年度対比 15%以上削減。
(2001 年度対比では 30%超の削減見込み)

日本興亜損害保険株式会社 (社長 兵頭誠) では、企業活動における CO2 排出量を包括的に算定し、主体的な削減努力をおこなった上で、削減困難な部分は排出権を購入することなどで埋め合わせをし、2012 年度に CO2 排出量を “ゼロ” にするとした「カーボンニュートラル宣言」(計画) を実施することにいたしましたのでお知らせいたします。

電力などの計測管理が容易な CO2 排出だけでなく出張や通勤、物流に伴う CO2 排出まで含めて、企業活動をこのように包括的にニュートラル化するという取組は、日本企業においてほとんど例のない試みと思われます。

また、我が国において、企業活動に伴う CO2 排出量を包括的に算出する基準は、現在のところ十分整備されておりません。したがって、環境分野専門企業と共同で今回策定する算定基準は日本で初めての基準になると思われます。

なお、詳細計画ならびに CO2 排出量の算定基準については、10 月までに発表する予定です。また、保険商品・サービス、事故対応を通しての新たな CO2 削減策についても、順次発表してまいります。

弊社は、これらの取組みにより国際社会への貢献を目指すとともに、これらの取組を通じて企業価値の向上に努めてまいります。

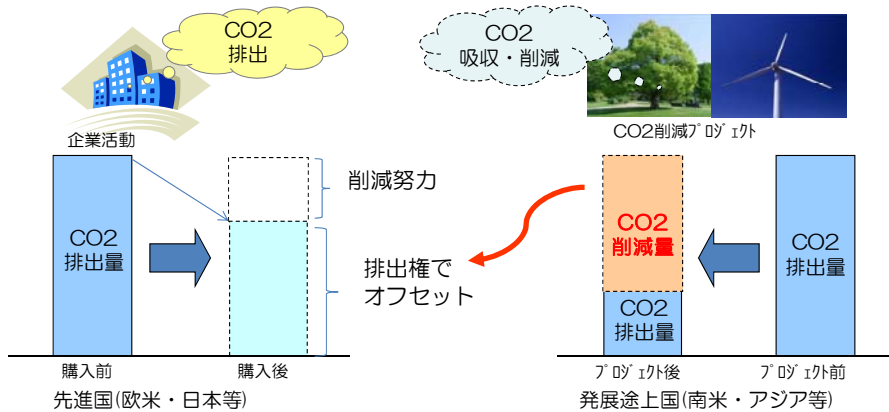
* 排出量算定基準の策定にあたっては、環境分野の専門企業であるリサイクルワン (英国カーボンニュートラル社の日本国内代理店)、JACO (日本環境認証機構) と弊社の 3社共同で策定してまいります。また、環境省にもご協力いただきながら、すすめていく予定です。

I. 目的

- 地球温暖化による環境への影響は、人類にとって最も重要で、深刻な課題であります。また、異常気象等によって損害保険事業にも大きな影響を及ぼすと考えられています。
- 日本興亜保険グループは国内全拠点で ISO14001 の認証を取得するなど、地球環境の保全、持続可能な社会の実現に向け、環境問題に取り組んでまいりました。
- 今般、環境問題への取組を強化するという観点から、CO2 排出量の削減目標を定めて主体的な削減努力を行うとともに、排出権を用いた CO2 排出量の相殺（オフセット）により地球環境への貢献を果たすという目的で、「カーボンニュートラル宣言」（計画）を実施することにいたしました。

＜カーボンニュートラルとは＞

企業活動で排出される CO2 排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力をおこなった上で、削減が困難な部分については、排出権を購入（カーボンオフセット）する等して CO2 排出量を埋め合わせる（ゼロにする）行為のこと。排出権を購入することで、その購入資金が発展途上国における CO2 削減プロジェクトに投資される等して、CO2 の吸収・削減につながります。この仕組みを活用して、温室効果ガス削減に取り組む企業が欧州で増えています。



II. 特徴

- 企業活動に伴い排出される CO2 を包括的にニュートラル化とした宣言は日本ではほとんど例のない試みと思われる（出張や通勤、物流に伴う CO2 排出も“ゼロ”）
- 保険という目に見えない商品を販売する事業は、紙（印刷物等）が中心のビジネスであることから、当社の印刷物等に使用する紙については原料調達から製品化の段階における CO2 排出も対象とする
- 環境分野専門企業（2社）と弊社の3社共同で CO2 排出量算定基準を策定し、専門家による高い信頼性を確保（排出量の「見える化」を実現）
- 出張や通勤、物流も含めた企業活動に伴う CO2 排出量の算定方法を包括的に策定することは**日本初！**
- 投資総額 300 億円程度。省エネ効果が高いと判断される分野に集中的に投資することで、CO2 排出量を 2006 年度対比で 15%以上の削減を目標とする。（2001 年度対比では 30%超の削減見込み）
- 残り（85%）の CO2 排出量は、排出権取引等により相殺する（カーボンオフセット）。排出権購入の費用は、本取組によりもたらされるコスト削減額を充当する予定
- 自社の CO2 排出量削減だけに止まらず、保険商品・事故対応サービス・事故予防サービス等を通して、地球環境への貢献に努める。具体的には、カーボンオフセットの手法を用いたサービスを提供するなどして、国内の CO2 排出量削減に貢献
- この計画を通して得るノウハウとスキルを保険事業に結びつけることで、環境関連サービスの拡大を図り、お客様などの CO2 削減を支援していく

Ⅲ. 計画の概要

対 象	国内事業（将来的には海外事業およびグループ全体への拡大を検討しています。）
カーボンニュートラル化時期	2012 年度
削減目標	CO2 排出量を 2012 年度までに、2006 年度対比で 15%以上削減 残り（85%）の CO2 排出量は、排出権取引により相殺（カーボンオフセット） *2001 年度対比では、30%超の削減見込み。
削減取組の投資総額	5 年間で 300 億円程度 *既に実施・計画済みの投資額を含みます。
CO2 排出量の算定基準策定 （排出量の「見える化」）	<p>電力の使用に伴う CO2 排出量の他に、営業・出張、通勤、物流に伴う CO2 排出量の算定方法を環境分野の専門企業であるリサイクルワン社ならびに認証機関である JACO（日本環境認証機構）と弊社の 3 社共同で策定します。（10 月頃までに策定する予定）</p> <p><u>株式会社リサイクルワン（代表取締役 木南陽介）：</u> 本社東京。「カーボンオフセット」事業の大手、英国カーボンニュートラル社の日本国内代理店。環境ビジネスのノウハウを活かし、カーボンオフセットを自社の商品やサービスに採り入れたい企業にノウハウを提供、商品の共同開発を行っている。</p> <p><u>JACO（日本環境認証機構、社長 下井泰典）：</u> 本社東京。ISO14001 をはじめとした環境マネジメントシステム分野における日本有数の審査機関。環境マネジメントシステムに関する教育事業も展開している。</p>

Ⅳ. カーボンニュートラル化の対象範囲

区分	対象範囲	CO2 排出量推計値 <small>（注1）</small>
建物関連	事業活動に伴って消費する電力、ガス、水道等	31,000 t 程度
紙関連	印刷物の用紙・OA 用紙	5,000 t 程度
廃棄物関連	産業廃棄物、一般廃棄物	2,500 t 程度
営業・出張関連	ガソリン代、鉄道、バス、航空機、宿泊	8,000 t 程度
通勤関連	鉄道、バス、マイカー	3,000 t 程度
物流関連	社内間・社外への輸送、お客様への証券郵送	5,000 t 程度
イベント関連	株主総会、社員研修、表彰式	500 t 程度
合計（現時点の想定値）		55,000 t 程度

（注1）CO2 排出量は、一定の仮定を置くなどして算出した推計値（リサイクルワン社の協力を得て算出）。CO2 排出量は、対象範囲および算定基準の策定とあわせて精緻化していく。（10 月までに確定予定）

以 上

■現在計画している主な CO2 削減策

削減策の CO2 排出量削減効果見込の実現性を考慮した上で、区分ごとの削減目標と併せて詳細計画を 10 月までに発表する予定ですが、現時点で計画している削減策は次のとおりです。

区分	主な削減策（今後検討予定の削減策を含む）
建物関連 (光熱水費)	空調設備や照明設備の省エネ設備への入れ替え、サーバーの省エネ化、日本橋ビル建替えによる省エネ化（2009 年度竣工予定）、空調温度の省エネ設定、消灯運動の拡大、等
紙関連	印刷物の種類・量の削減、在庫管理システムの変更による在庫圧縮、プリンターの両面印刷化、保険契約関連書類の電子帳票化の検討、会議資料や管理帳票の削減、等
営業・出張関連	導入済みの Web 会議システムの活用、非訪問型の営業モデルの検討、エコ安全ドライブの実践、低燃費車両の利用、等
その他	研修（Web 会議システム活用）やイベントの省エネ化、有給休暇等の取得促進、効率的な物流体制の検討、リサイクルの推進、等

■日本興亜の森林（もり）による環境貢献

- 1998年に林野庁の「法人の森林」分収育林制度を利用して、長野県八ヶ岳山麓に15,500坪の「日本興亜の森林（もり）」を創設

- 日本興亜の森林による環境貢献

水源かん養効果

森林は、森林内に一時的に水を貯め、森林外にゆっくり流すことにより、河川の流量を平準化し、洪水や濁水の緩和、水質の浄化に役立つ

土壌流出防止効果

森林は、落ち葉や森林の植生によって土壌が覆われ、雨水による土壌の侵食や流出を防ぐ

CO2吸収・貯蔵効果

森林の樹木は、光合成を行うことにより、大気中の二酸化炭素を吸収して、有機物を生成し、樹木の幹等に貯蔵し、地球温暖化防止に寄与



- 2007年8月には、高知県、安芸市、はたやま夢楽実行委員会と「協働の森づくり事業」協定を締結し、「日本興亜・畑山の森林」がスタート



- 本年6月に、宮崎県と「企業による森林づくり」協定を締結し、「日本興亜宮崎・にしめら森林」を新たに設けた



以上